



特定信書便事業の取り組みについて

佐川急便株式会社
2013年12月12日



【特定信書便事業認可】

- ・2009年3月 特定信書便事業の1号役務と3号役務の事業認可を取得し、「飛脚特定信書便」としてサービス開始。
- ・2011年5月 1号役務と3号役務にて航空機を利用した特定信書航空便の追加認可を取得し、「飛脚特定信書航空便」としてサービス開始。



信書便の全国翌日配達が可能

(一部、離島は除く)

※ 当時、航空便搭載貨物については、弊社グループ会社(当時:佐川グローバルロジスティクス株式会社)にて航空業務を委託していた事から、航空キャリアが二次委託先となり、その先の幹線輸送会社が三次委託先となるため認可を断念。2011年、弊社グループ会社の組織編制にともない、航空業務を佐川急便に吸収したことで航空便認可が実現。

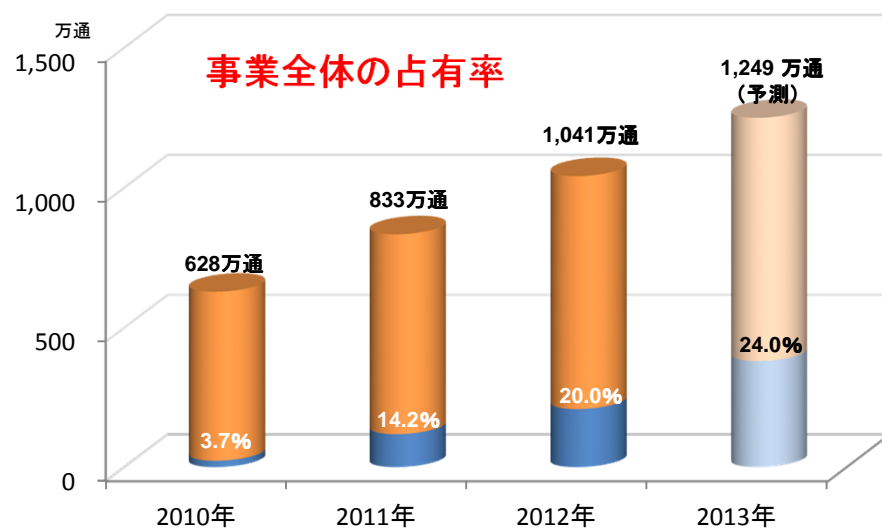
【取扱通数実績】



単位: 万通

	2010年	2011年	2012年	2013年(予測)
通数	23	118	208	300
前年比		505%	175%	144%

※2013年 4月～11月度累計実績 190万通

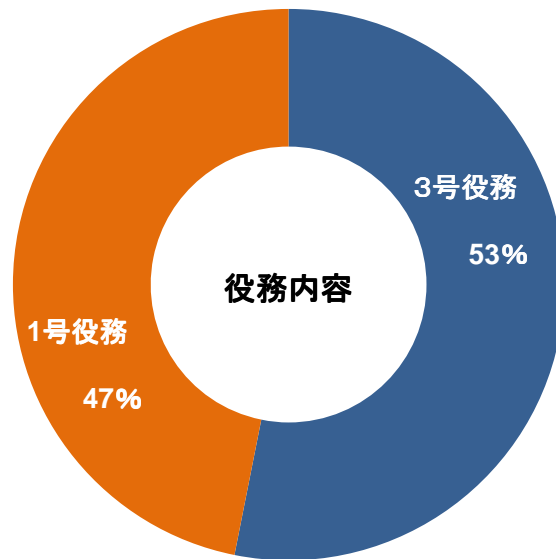


単位: 万通

	2010年	2011年	2012年	2013年(予測)
佐川急便	23	118	208	300
事業全体	628	833	1,041	1,249
占有率	3.7%	14.2%	20.0%	24.0%

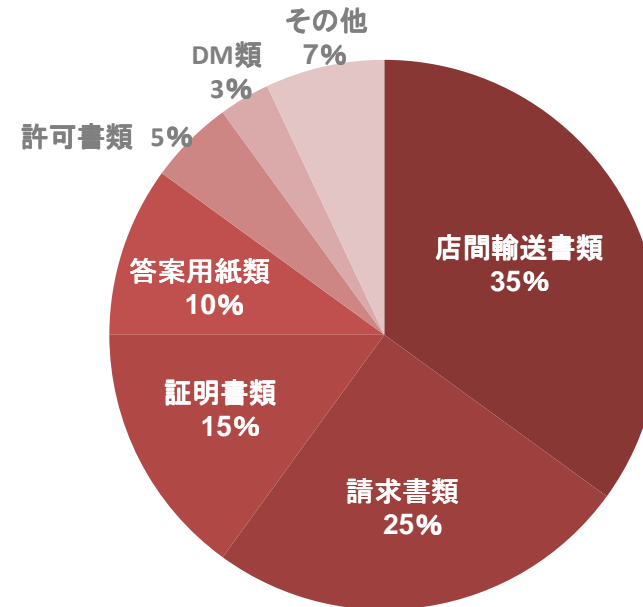
【役務内訳と取扱商品分類】

佐川急便 役務内訳



	1号役務	3号役務
佐川急便	47%	53%
事業全体	58%	38%

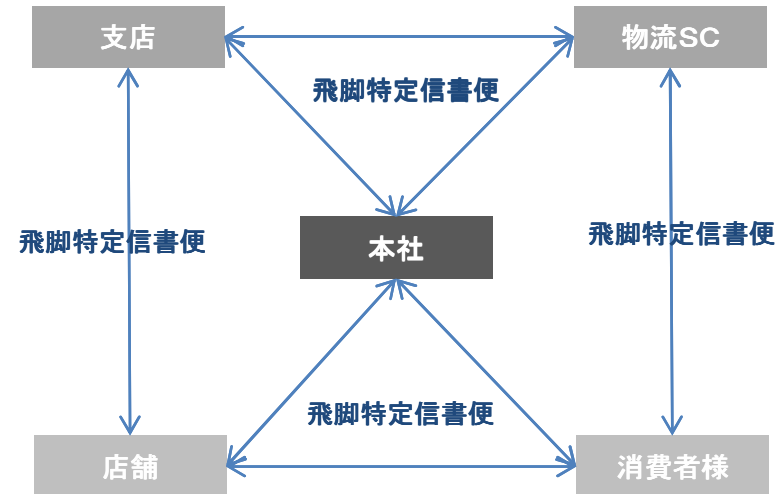
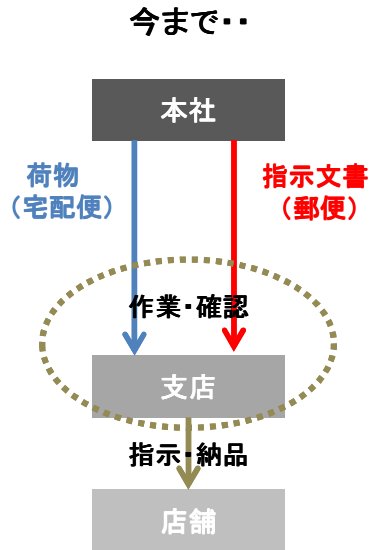
佐川急便 取扱商品分類



※佐川急便独自調査

【サービス事例①】

店間輸送書類



【お客様の声】

- ・リードタイムの短縮**
 宅配便と信書便の書類が同時に届くので照合など確認作業が短縮され下部組織に対しての指示・納品の日数が短縮された。
- ・コストの削減**
 二重コストの統合。
- ・付加サービスの利用**
 時間帯サービス、受領印、貨物追跡、大量出荷用の送り状印字、etc

【付加サービス】

時間帯サービス(消費者向け)



信書便専用送り状印字

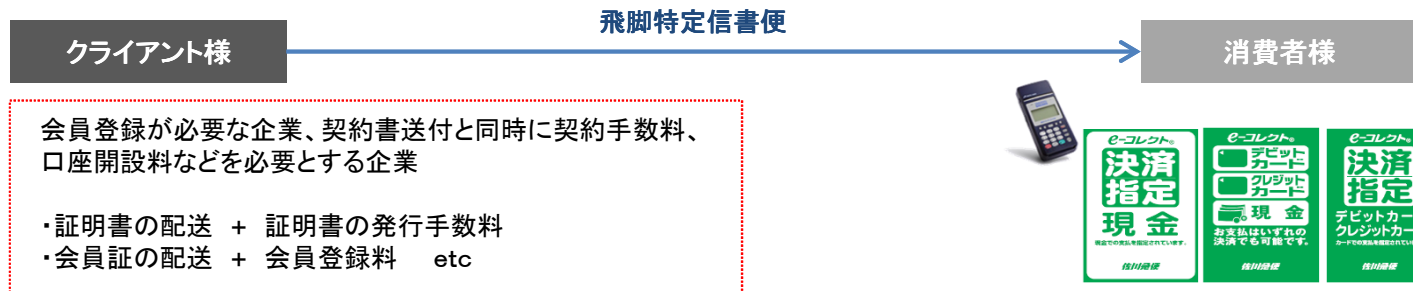


【サービス事例②】

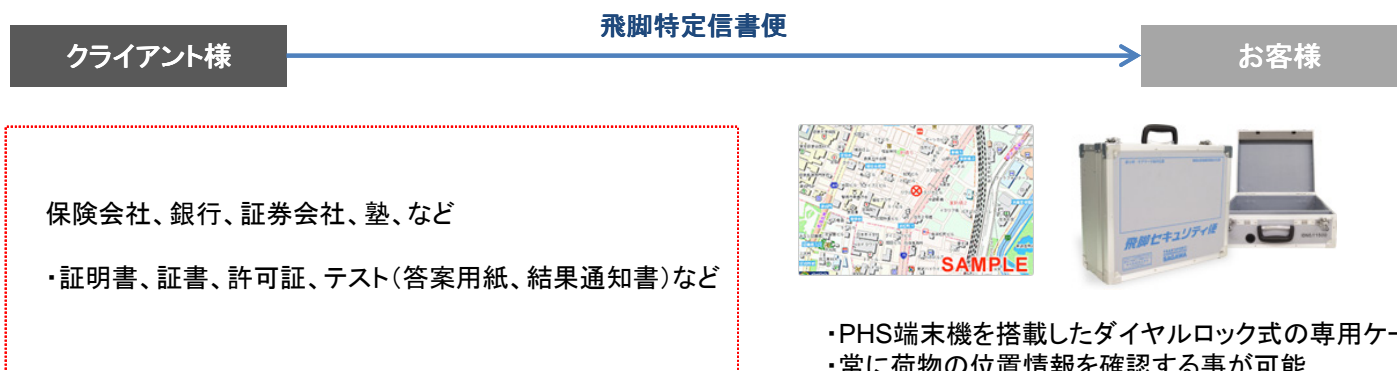
付加価値輸送サービスとの複合

信書便配達+商品(役務)代金收受

※役務代金收受は現金のみ



信書便配達+セキュリティ

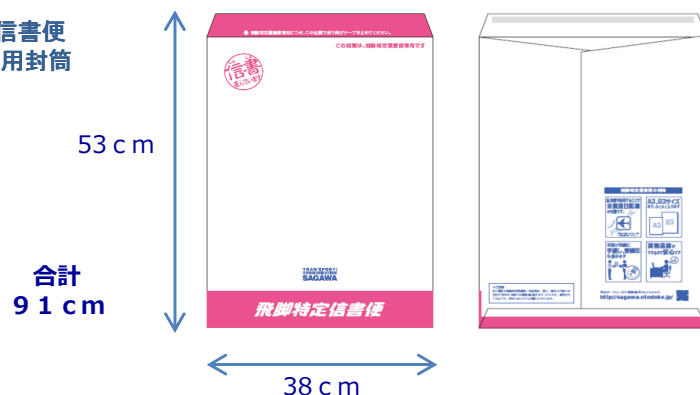


弊社がサービスを開始してから、**出荷人様側の信書**に対する**認識**は、**向上**しつつあるものの、まだまだ課題は多いと考えます。また、**荷主様側**と**荷受人様側**での信書に関する**認識に温度差**がある事は否めない事実と思われます。結果、双方の**利便性を損ねる**と言う意見も散見されています。

お客様の声から生まれている課題

①1号役務のサイズ規定について合理的でない

飛脚特定信書便
1号役務専用封筒



出荷人様

- ・A4書類などを送付する際に合理的でない(大きすぎる)
- ・封筒が大きい故に書類が中で遊んでしまい形状破損が起こる

荷受人様

- ・小さい書類を大きい封筒で送付する事でゴミが増える
- ・出荷側企業は、環境に対して無配慮企業

②3号役務の料金が高すぎる(1,000円を超える料金)。

③信書の基準が不明確で判断しづらい

※特定の受取人に対して、差し出した人の意思を表示したり、事実を通知する文書



上記課題を踏まえ、特定信書便に係る規制を見直しする事で信書便市場の活性化に繋がると考えます。